

総合口座取引規定

1. (総合口座取引)

- (1) 次の各取引は、しんくみ総合口座として利用すること(以下「この取引」といいます。)ができます。
 - ① 普通預金(利息を付さない旨の約定のある普通預金(無利息型普通預金)を含みます。以下同じ。)
 - ② 期日指定定期預金、自由金利型定期預金(M型)、自由金利型定期預金および変動金利定期預金(以下これらを「定期預金」といいます。)
 - ③ 前号②の定期預金を担保とする当座貸越
- (2) 普通預金については、単独で利用することができます。
- (3) 前項(1)①および②の各取引については、この規定の定めによるほか、当組合の当該各取引の規定により取扱います。

2. (取引店の範囲)

- (1) 普通預金は、当店のほか当組合本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻し(当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含みます。)ができます。ただし、当店以外での払戻しは、あらかじめ当店で、通帳所定欄に押印された印影と届出の印鑑との照合手続きを受けたものにかぎります。
- (2) 期日指定定期預金、自由金利型定期預金(M型)および変動金利定期預金の預入れは一口10,000円以上(ただし、中間利息定期預金によって作成される預金の預入れの場合を除きます。)自由金利型定期預金の預入れは当組合所定の金額以上とし、定期預金の預入れ、解約または書替継続は本店のみで取扱います。
- (3) この取引に預入れできる定期預金の総額は1,000万円とします。

3. (定期預金の自動継続)

- (1) 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。ただし、期日指定定期預金は、通帳の定期預金・担保明細欄記載の最長預入期限に期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 継続された預金についても前項(1)と同様とします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日(継続をしたときはその満期日)までにその旨を当店に申出てください。ただし期日指定定期預金については、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を当店に申出てください。

4. (預金の払戻し等)

- (1) 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この通帳とともに提出してください。
- (2) 前項(1)の手続きに加え、この預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため本人確認書類等の呈示等の手続きを求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (3) 普通預金から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当組合所定の手続きをしてください。
- (4) 普通預金から同日に数件の支払いをする場合に、その総額が払戻すことができる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。)をこえるときは、そのいずれを支払うかは当組合の任意とします。

5. (預金利息の支払い)

- (1) 普通預金(利息を付さない旨の約定のある普通預金(無利息型普通預金)を除きます。)の利息は、毎年3月と9月の当組合所定の日、普通預金に組入れます。
- (2) 定期預金の利息は、元金に組入れる場合および中間払利息を中間利息定期預金とする場合を除き、その利払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできません。

6. (当座貸越)

- (1) 普通預金について、その残高をこえて払戻しの請求または各種料金等の自動支払いの請求があった場合には、当組合はこの取引の定期預金を担保に不足額を当座貸越として自動的に貸出し、普通預金へ入金の上払戻しまたは自動支払いします。
- (2) 前項(1)による当座貸越の限度額(以下「極度額」といいます。)は、この取引の定期預金の合計額の90%(1,000円未満は切捨てます。)または500万円のうちいずれか少ない金額とします。
- (3) 前項(2)による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資金(受入れた証券類の金額

は決済されるまでこの資金から除きます。)は貸越金残高に達するまで自動的に返済に充てます。なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記 8. (1)の貸越利率の高い順にその返済に充てます。

7. (貸越金の担保)

- (1) この取引に定期預金があるときは、次項(2)の順序に従い、その合計額について 556 万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。
- (2) この取引に定期預金があるときは、後記 8. (1)の貸越利率の低いものから順次担保とします。
なお、貸越利率が同一となる定期預金がある場合には、預入日(継続をしたときはその継続日)の早い順序に従い担保とします。
- (3) 貸越金の担保となっている定期預金について解約または(仮)差押があった場合には、前項(2)により算出される金額については、解約された預金の金額または(仮)差押にかかる預金の全額を除外することとし、前各号と同様の方法により貸越金の担保とします。
- (4) 前項(3)の場合、貸越金が新極度額を超えることとなるときは、直ちに新極度額をこえる金額を支払ってください。この支払いがあるまで前号の(仮)差押にかかる担保権は引続き存続するものとします。

8. (貸越金利息等)

- (1) 貸越金の利息は、付利単位を 1 円とし、毎年 3 月と 9 月の当組合所定の日、1 年を 365 日として日割計算のうち普通預金から引落しまたは貸越元金に組入れます。この場合の貸越利率は、次の通りとします。
 - ① 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合、その期日指定定期預金ごとにその「2 年以上」の利率に年 0.50%を加えた利率
 - ② 自由金利型定期預金(M型)を貸越金の担保とする場合、その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年 0.50%を加えた利率
 - ③ 自由金利型定期預金を貸越金の担保とする場合、その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年 0.50%を加えた利率
 - ④ 変動金利定期預金を貸越金の担保とする場合、その変動金利定期預金ごとにその約定利率に 0.50%を加えた利率
- (2) 前号(1)の組入れにより極度額をこえる場合には、当組合からの請求がありしだい直ちに極度額をこえる金額を支払ってください。
- (3) この取引の定期預金の全額の解約により、定期預金の残高が 0 となった場合には、前項(1)にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。
- (4) 貸越利率については、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合の新利率の適用は当組合の定めた日からとします。
- (5) 当組合に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年 14%(年 365 日の日割計算)とします。

9. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) この通帳や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当組合に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) この通帳はまたは印章を失った場合の普通預金の払戻し、解約、定期預金の元利金の支払い、または通帳の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (3) 届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかった時でも通常到達すべき時に到達したとみなします。
- (4) 通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当組合所定の手数料をいただきます。
- (5) 前項(2)の場合、当組合は、法令で定める取引時確認等の確認を行います。この確認事項に変更があった場合は、直ちに当組合所定の方法により届出てください。

10. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。
預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名

その他必要な事項を届出てください。

- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前項(2)と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前項(3)の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (5) 前項(4)の届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

11. (印鑑照合等)

この取引において払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

12. (即時支払い)

- (1) 次の各号の一にでも該当した場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がなくても、それらを支払ってください。
 - ① 支払の停止または破産、再生手続開始の申立があったとき
 - ② 相続の開始があったとき
 - ③ 前記 8. (1) (2)により極度額をこえたまま 6 ヶ月を経過したとき
 - ④ 住所変更の届出を怠るなどにより、当組合において所在が明らかでなくなったとき
- (2) 次の各場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がありしだい、それらを支払ってください。
 - ① 当組合に対する債務の一つでも返済がおくれているとき
 - ② その他債権の保全を必要とする事由が生じたとき

13. (取引の制限等)

- (1) 当組合は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定し各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には入金、払戻し等の規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せず本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当組合の指定する方法によって取扱店に届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは当組合は、入金、振込、払戻し等の取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 前項(1)の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮した、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (4) 1年以上利用のない預金口座は、払戻等の預金取引の一部を制限する場合があります。
- (5) 前項(1)から(4)までに定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は当該取引の制限を解除します。

14. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金は、後記 15. (2) (3)のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記 15. (2) (3)の一でも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設はお断りするものとします。

15. (解約等)

- (1) 普通預金口座を解約するには、この通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。なお、この通帳に定期預金の記載がある場合で、定期預金の残高があるときは、別途に定期預金証書(通帳)を発行します。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合は通知することなく取引を停止し、または預金者に通知することにより当該預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到着のいかにかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金者の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が後記 18. (1)に違反した場合

- ③ この預金が本邦または外国の法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ④ 当組合が法令で定める取引時確認を行うにあたって預金者について確認した事項または前記 13. に基づき預金者が回答または届出した事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになった場合
 - ⑤ 前記 13. (1) から (3) までのいずれかの定めに基づく取引の制限が 1 年以上にわたって解消されない場合
 - ⑥ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用されまたはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑦ 前号①から⑥までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認の要請に応じない場合
- (3) 前項(2)のほか、次の各号の一にでも該当し、当組合が取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金者との取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金者の口座を解約することができるものとします。

なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。また、この解約によって生じた損害については、当組合は責任を負いません。また、この解約により当組合に損害が生じたときは、その損害を支払って下さい。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与しているものが暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

- (4) この預金が、当組合が定める一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。
- (5) 前項(2)、(3)または(4)により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出て下さい。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

16. (差引計算等)

- (1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当組合は次のとおり取扱うことができるものとします。
 - ① この取引の定期預金については、その満期日前でも貸越元利金等と相殺できるものとします。また、相殺できる場合は事前の通知および所定の手続きを省略し、この取引の定期預金を払戻し、貸越元利金等の弁済にあてることもできるものとします。
 - ② 前号により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。
- (2) 前項(1)によって差引計算等をする場合、債権債務の利息および損害金の計算についてはその期間を計算実行の日までとし、定期預金の利率はその約定利率とします。

17. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着したときまたは到着しなかったときでも通常到着したものとみなします。

18. (譲渡・質入れの禁止)

- (1) 普通預金、預金契約上の地位、その他のこの取引にかかる一切の権利およびこの通帳は、譲渡または質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れ、その他第三者の権利の設定を承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

19. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) 定期預金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法が定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金が前記7.(1)により貸越金の担保となっている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項(1)により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとします。通帳は届出印を押印した払戻請求書とともに直ちに当組合に提出してください。
 - ② 複数の借入金等の債務(預金者の当組合に対する債務、第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には充當の順序方法を指定してください。ただし、相殺により貸越金が新極度額をこえることとなるときは、新極度額をこえる金額を優先して貸越金に充當することとします。
 - ③ 前号②の充當の指定がない場合には、当組合の指定する順序方法により充當いたします。
 - ④ 前号②による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 前項(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① 定期預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。
- (4) 前項(1)により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 前項(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

20. (規定の変更)

- (1) この規定の各記各項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には郵送による通知・店頭表示・ホームページへの掲載その他相当の方法で公表することにより変更できるものとします。
- (2) 前項(1)の変更は、通知等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

21. (規定の交付)

- (1) 規定の交付について、印刷した規定の配布もしくは当組合のホームページへの掲載等の方法により行うこととします。
- (2) 印刷した規定の交付を特に希望する場合は、当組合窓口へ申出て下さい。

令和2年6月10日 全面改定施行
以上